

400発購入一転公表

トマホーク「買ひすぎ」批判も

「敵基地攻撃能力（反撃能力）」で使う米国製巡航ミサイル「トマホーク」は何を購入するのか。政府は、新年度当初予算案に2113億円を計上したにもかかわらず、その購入数を明らかにしていなかった。27日によると、「400発」としたが、疑問はあるだらう。

▼1面参照

岸田文雄首相は通常国会で購入数を聞かれても、「詳細を明らかにすることとは適切ではない」として公表を避けってきた。これに対し、「何でもかんでも秘密、秘密と言つ」（立憲民主党の泉健太代表）といつた批判が高まつた。

首相は22日の衆院予算委で購入数を公表するか検討する方針を示した。ただ、防衛省内には自衛隊が有事で戦い続けるための「継戦能力」が明らかになるとしで、消極的な意見があつた。同省幹部は「トマホークの

数を言えども、他のミサイルの数も言わなければならなくなる」と漏らした。

なぜ、政府は購入数を明らかにしたのか。防衛省関係者は、「米国が日本の購入数を5月1日に公表する予定である」とも踏まえたという。であれば、なぜ早々に公表しなかつたのか疑問が残る。

トマホークの必要性もはつきりしない。27日の衆院予算委で立憲の後藤祐一氏は政府がトマホークに加え、国産の長射程ミサイル「12式地対艦誘導弾」と、弾頭が高速で飛ぶ「島嶼防衛用高速滑空弾」も26年度に配備することを計画していると指摘。「買ひすぎではないか。何でも買うという姿勢が（防衛）増税にながつて」と批判。実際に配備や運用ができるのかも疑問視した。

浜田靖一防衛相は国産の二つのミサイルは研究開発

盤障があるとしたうえで、「トマホークは性能が実証されている。トマホークの購入は必要だ」と強調。首相も「国産誘導弾の取得数量の不足を補うためにもトマホークを取得する必要がある」と述べた。（田嶋慶蔵）